



2017年1月11日

ポピュリズム政策の帰結。アルゼンチンの例

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 上席研究員 森川 央

昨年の国際政治・経済に関する流行語の一つとして、ポピュリズムが挙げられよう。

ポピュリズムの定義は実は広く、必ずしもネガティブな意味でだけ使われてきたわけではない。北海道大の遠藤乾教授によると、①民衆「純粹で普通人」と②エリート「得をしていて腐敗している人」に分断し、「エリートではなく、民衆の意見や選好をもとに政治を行う考え方」である。

だが、問題となるポピュリズムは敵をつくることが特徴で、それは直接エリートに向かうこともあれば、エリートが導入し民衆を脅かす存在として、「移民」や「自由貿易」などが敵役になることもある。¹

近い過去に、典型的なポピュリズム政策を採り、今その負の遺産に苦しんでいる国がある。アルゼンチンだ。同国の現代史を振り返ることで、ポピュリズムがもたらす弊害を再確認したい。

経済政策上のポピュリズムは、国民に痛みの負担を説得できず、その場しのぎの人気取り政策を繰り返すことと考えたい。その際、「敵」も利用される。

1980年代、政府・中央銀行の信認が崩壊しハイパー・インフレに苦しんだアルゼンチンは、1990年代はカレンシー・ボード制（1USドル=1ペソ）を採用することでハイパー・インフレを克服した。米ドルの信認を利用するほか信認の拠りどころがなかったのである。

だが、やがてそれでも残ったインフレ格差がアルゼンチンの実質通貨高、競争力の減退を生み、再び国際収支危機が発生、2001年に対外債務の支払い停止に追い込まれた。

2000年代のアルゼンチンは、ネストル・キルチネル大統領（2003～2007年）と、その夫人で後継者となったフェルナンデス・キルチネル大統領（2007～2015年）が長期政権を担った。両政権は新自由主義と緊縮策、それらを押し付けたIMF（国際通貨基金）を敵視し、孤立主義的な政策をとっていく。

¹ <http://withnews.jp/article/f0170105001qq0000000000000000W02k10101qq000014515A>

2000年代は資源需要の恩恵を受け好調だったが、好景気は景気の過熱、インフレにつながっていく。2000年代中盤に10%程度になっていたインフレ率はフェルナンデス政権下25%程度に上昇、最終的（2016年）には40%超を記録することになった。

当時、アルゼンチンはクローリング・ペッグ制を採用していたが、内外のインフレ格差を調整するほどの下落は容認しなかったため、次第にアルゼンチンの競争力は低下し、輸入が増加、国際収支が悪化していく。

フェルナンデス大統領は、インフレ克服のために本来必要な引き締め策を採らず、場当たり的な弥縫策を繰り返す。インフレが目立ってくるとインフレ統計を改ざんした。調査対象品目の価格凍結を実施し、見かけのインフレ率を抑えたのである。だが「公道価格」の商品は常に売り切れで、実際には対象外の商品が高騰していただけだった。

実際のインフレに不満が昂じてくると、公共料金の引き下げ、低位据え置き、公務員給与の引き上げで不満の解消を狙った。だが、それは財政赤字の拡大、エネルギー部門企業の収益悪化を招き、投資の減退を生んだ。

高インフレと国際収支の悪化は、ペソ暴落の思惑を高め資本逃避の為の外貨需要を高める。すると、政府は厳格な為替管理に踏み切る。例えば外国自動車会社の現地法人が完成車や部品を輸入するに当たっては、相応の輸出を義務付けられることになった。そのため自動車会社が、ワインやエビの輸出に奔走する事態も生まれた。また、企業経営への様々な介入も増え、スペイン資本となった石油会社を強引に国有化し、両国関係が悪化したこともあった。

貿易は縮小し、市民は闇ドル市場での取引に走り、闇レートは暴落していった。経済が行き詰まっていることは明らかで、生産者は売り惜しみ、消費者の不満は高まっていた。

そして、ついに2015年大統領選挙で、フェルナンデス政権が推したシオリ候補が敗れ、ビジネス界出身のマクリ候補が当選したのである。だが、長年の乱脈経営のツケは大きい。2016年のアルゼンチン経済は、実質成長率は-2.0%、インフレ率は38%と、典型的なスタグフレーションに陥っている。

耳障りのいい政策を公約し大衆に迎合する。矛盾が噴き出すと場当たり的な政策に終始し、経済原則を無視する。外に敵を作り国民の不満を逸らす。そうした政策を12年続けた結果であった。この経験を活かすも無視するも、われわれ次第だろう。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。